

東村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成30年度の人件費率
令和元 年度	人 1,764	千円 3,101,678	千円 156,986	千円 522,871	% 16.9	% 16.5

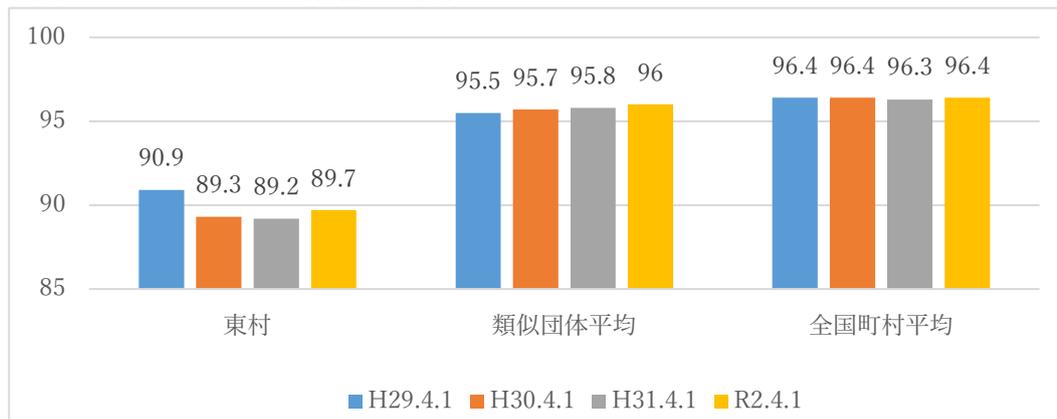
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
令和元 年度	人 52	千円 161,997	千円 22,175	千円 65,101	千円 249,273

(参考)一人当た り給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
千円 4,793	千円 5,482

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、
 ②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

※東村は、人事委員会を設置していません。

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
令和元 年度	円 —	円 —	円 (— %)	% —	% —	% 改定なし

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
令和元 年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、据え置き。高齢層については最大4%程度の引き下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

※対象地域ではない。

③その他の見直し内容

なし

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額
				(国比較ベース)
東村	42.8歳	284,677円	328,937円	311,260円
沖縄県	41.4歳	311,000円	374,244円	341,287円
国	43.2歳	327,564円	-	408,868円
類似団体	40.6歳	294,413円	343,593円	323,405円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
東村	54.6歳	4人	256,350円	271,875円	271,875円	-	-	-	-
うち、保育所調理員	55.1歳	1人	252,300円	283,800円	283,800円	調理師	44.2歳	206,600円	1.37
うち、学校給食員	54.2歳	3人	257,700円	267,900円	267,900円	-	-	-	-
沖縄県	55.6歳	205人	348,200円	388,203円	370,537円	-	-	-	-
国	50.9歳	2,319人	287,283円	-	328,862円	-	-	-	-
類似団体	48.6歳	2人	273,384円	295,674円	288,547円	-	-	-	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している

（平成28年～30年の3カ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

③ 医療職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
東村	37.0歳	268,400円	287,100円	284,900円
沖縄県	40.9歳	312,857円	410,928円	353,965円
国	47.3歳	317,928円	-	355,144円
類似団体	43.0歳	298,004円	340,730円	314,687円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区	分	東村	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	182,200円	182,200円
	高校卒	150,600円	150,600円	150,600円
技能労務職	高校卒	137,100円	147,900円	—
	中学卒	135,100円	139,900円	—
医療職	大学卒	212,600円	—	—
	短大卒	200,700円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

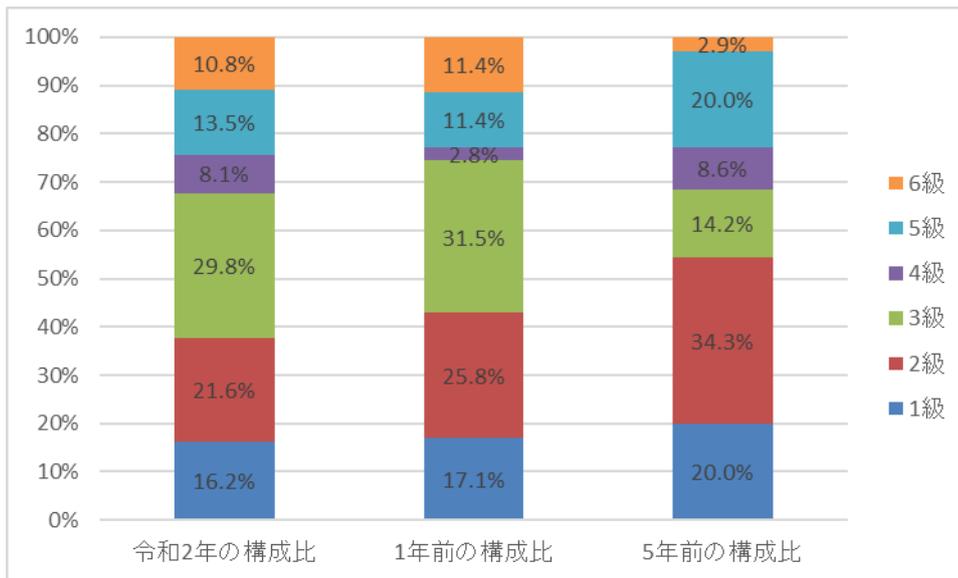
区	分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	256,400円	311,700円	385,700円	393,500円
	高校卒	216,900円	299,600円	336,800円	377,400円
技能労務職	高校卒	—	257,800円	269,400円	257,800円
	中学卒	—	—	—	—
医療職	大学卒	—	—	—	—
	短大卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

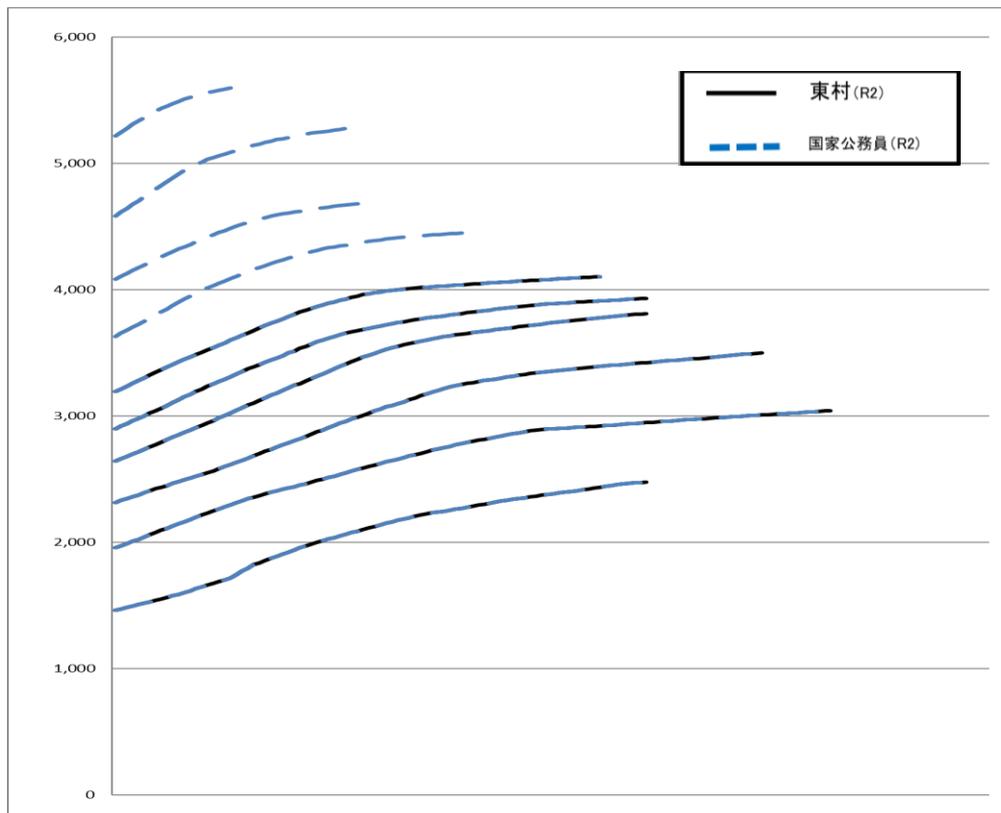
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	定期的な業務を行う主事補、主事、幼稚園教諭、保育士	6人	16.2%	146,100円	247,600円
2級	主事、高度の知識又は経験を必要とする業務を行う幼稚園教諭、保育士	8人	21.6%	195,500円	304,200円
3級	課長補佐、係長、主査、高度の知識又は経験を必要とする業務を行う幼稚園主任教諭、主任保育士	11人	29.8%	231,500円	350,000円
4級	課長、議会事務局長、会計管理者、困難な業務を所掌する課長補佐、幼稚園主任教諭、保育所所長	3人	8.1%	264,200円	381,000円
5級	課長、議会事務局長、会計管理者、参事	5人	13.5%	289,700円	393,000円
6級	困難な業務を所掌する課長、議会事務局長、会計管理者、参事	4人	10.8%	319,200円	410,200円

- (注) 1 東村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 18 年に 8 級制から 6 級制に変更している。(旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (令和 2 年 4 月 1 日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況（東村）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和5年度予定		令和5年度予定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東村	沖縄県	国
1人当たり平均支給額(31年度) 1,364千円	1人当たり平均支給額(31年度) 1,640千円	—
(31年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.85月分 ()月分 ()月分	(31年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(31年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務の級により5~10%加算	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（東村）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
令和5年度予定	令和5年度予定		令和5年度予定	

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

東村			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
(退職時特別昇給	なし)	(退職時特別昇給	なし)
1人当たり平均支給額	— 千円	19,440千円	1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成31年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

※東村は地域手当の支給なし

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

※東村は令和2年度において特殊勤務手当を定めたため、平成31年度において実績なし

支給実績（31年度決算）			－千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（31年度決算）			－円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（31年度）			－%	
手当の種類（手当数）			3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (31年度決算)	左記職員に対する支給単価
行旅病人桃取扱手当	行旅病人の救護又は行旅死亡人の収容等の作業に従事する職員	行旅病人の救護又は行旅死亡人の収容等	千円 －	1回300円
感染症防疫作業手当	伝染病防疫作業に従事する職員	伝染病患者の救護、伝染病菌の防疫等	千円 －	1日あたり 1,000円
暴風雨時勤務手当	暴風雨時に勤務を命じられた職員		千円 －	1時間につき 850円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（31年度決算）	5,167千円
職員1人当たり平均支給年額（31年度決算）	50千円
支給実績（30年度決算）	4,013千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	41千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（各年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (31年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (31年度決算)
扶養手当	子10,000円 子以外の扶養親族6,500円 16～22歳加算措置5,000円	同		9,765千円	271,267円
住居手当	借家の場合 最高10,000円	異	家賃の範囲と控除	2,468千円	112,182円
通勤手当	通勤距離2km以上の職員	異	距離と金額	3,947千円	59,817円
管理職手当	課長の地位にあたる職員	異	俸給の特別調整額俸給月額8～25%	2,160千円	240,000円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた職員 1回4,400円	同		57千円	16,303円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	700,000円 (- 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 828,000円 / 448,000円	
	副 市 町 村 長	567,000円 (- 円)	667,000円 / 457,000円	
報 酬	議 長	260,000円 (- 円)	318,000円 / 186,300円	
	副 議 長	216,000円 (- 円)	265,000円 / 129,600円	
	議 員	201,000円 (- 円)	257,000円 / 109,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(31年度支給割合) 3.15月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(31年度支給割合) 3.15月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) (1期の手当額)	(支給時期)	
		給料×(在職年数×500/100) 14,000,000円 給料×(在職年数×300/100) 6,804,000円	任期满了ごと 任期满了ごと	
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

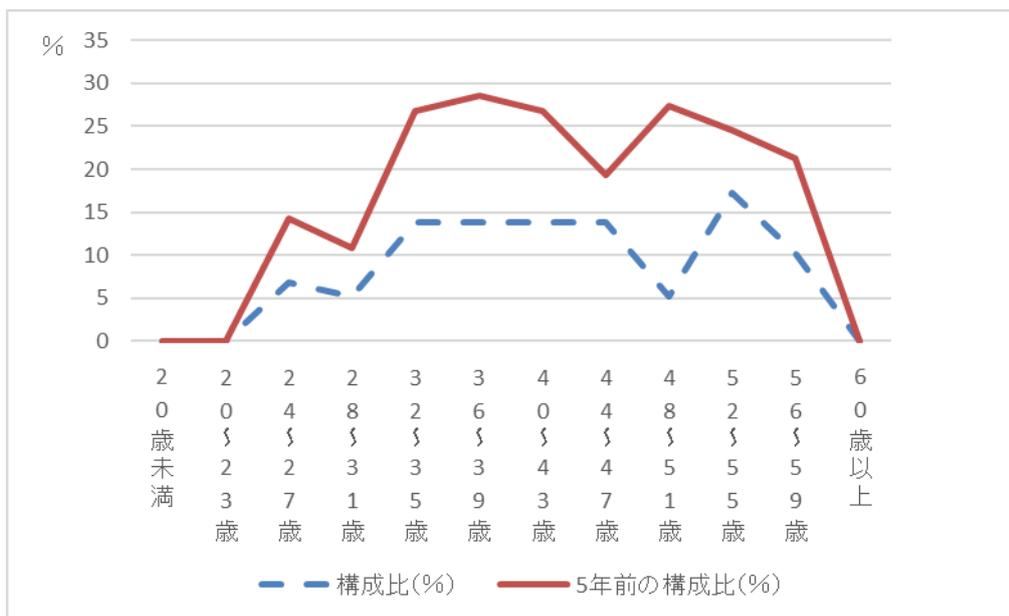
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成31年	令和2年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1		配置変更：職員→会計年度任用職員 保育士の増員 配置変更：会計年度任用職員→職員
		総務・企画	11	11	△1	
		税務	3	2	2	
		民生	12	14	2	
		衛生	2	4	2	
農林水産		6	6			
商工	3	3				
土木	3	3				
	計	41	44		<参考> 人口1万人当たり職員数 249.43人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 193.01人)	
	教育部門	11	12	1	職員採用による増	
	消防部門	0	0			
	小計	52	56		<参考> 人口1万人当たり職員数 317.46人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 227.77人)	
公営企業等部門	簡易水道	1	1			
	国民健康保険	1	1			
	小計	2	2			
合計		54	58		<参考> 人口1万当たり職員数 328.80人	
		[66]	[66]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0 人	0 人	4 人	3 人	8 人	8 人	8 人	8 人	3 人	10 人	6 人	0 人	58 人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	27 年	28 年	29 年	30 年	31 年	令和 2 年	過去 5 年間 の増減数 (率)
一般行政	39	38	39	43	41	44	5(12.8%)
教育	12	11	11	10	11	12	-(-%)
消防	0	0	0	0	0	0	-(-%)
普通会計計	51	49	50	53	52	56	5(9.8%)
公営企業等会計計	3	2	2	2	2	2	△1(△33.3%)
総合計	54	51	52	55	54	58	4(7.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和元 年度	102,148	2,952	3,515	3.4	2.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和元 年度	1	2,396	237	882	3,515	3,515	3,504

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
東村	31.2歳	196,900円	292,017円
団体平均	43.5歳	361,318円	578,084円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

東村		東村（一般行政職）	
1人あたり平均支給額（31年度） 882千円		1人あたり平均支給額（31年度） 1,364千円	
(31年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.85月分 (-)月分 (-)月分		(31年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.85月分 (-)月分 (-)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務の級により5~10%加算		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務の級により5~10%加算	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

東村			東村（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2～20%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2～20%加算）	
（退職時特別昇給）	なし		（退職時特別昇給）	なし	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	19,440千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成31年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

※東村は地域手当の支給なし

エ 特殊勤務手当（〇年4月1日現在）

※東村は令和2年度において特殊勤務手当を定めたため、平成31年度において実績なし

支給実績（31年度決算）			— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（31年度決算）			— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（31年度）			— %	
手当の種類（手当数）			3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （31年度決算）	左記職員に対する支給単価
行旅病人桃取扱手当	行旅病人の救護又は行旅死亡人の収容等の作業に従事する職員	行旅病人の救護又は行旅死亡人の収容等	千円 —	1回300円
感染症防疫作業手当	伝染病防疫作業に従事する職員	伝染病患者の救護、伝染病菌の防疫等	千円 —	1日あたり 1,000円
暴風雨時勤務手当	暴風雨時に勤務を命じられた職員		千円 —	1時間につき 850円

オ 時間外勤務手当

支給実績（31年度決算）	188千円
職員1人当たり平均支給年額（31年度決算）	188千円
支給実績（30年度決算）	255千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	255千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（各年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (31年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (31年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同		－千円	－円
住居手当	一般行政職と同じ	同		－千円	－円
通勤手当	一般行政職と同じ	同		49千円	49,200円
管理職手当	一般行政職と同じ	同		－千円	－円
宿日直手当	一般行政職と同じ	同		－千円	－円